

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 21 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：平成 21 年度～平成 23 年度

課題番号：21402019

研究課題名（和文）ロシア極東再開発の潜在力と限界：中ロ経済相互依存関係から見る諸課題

研究課題名（英文）Development Potentials of Russian Far East: Economic relations between Russia and China on the border region

研究代表者

堀江 典生（HORIE NORIO）

富山大学・極東地域研究センター・教授

研究者番号：50302245

研究成果の概要（和文）：

本研究課題では、APEC サミット開催にあわせたロシア極東開発計画を左右する諸条件を、①中ロ経済相互依存関係の変容、②ロシア政府の極東開発への実行可能性（開発計画及び地方財政）、③ロシア極東の人手不足を補う外国人労働者誘致の問題、という 3 点を検証し、広大で人口・労働力過少な領土をもてあます「極東の呪い」と「中国脅威論」との克服が、今後ともロシア極東地域の発展の阻害要因になることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

In this project, we focused on the socio-economic conditions that affect feasibility of the economic development of Russian Far East. First, we examined changes of Russo – Chinese economic relationship during last two decades. Secondly, we evaluated feasibility of the present Federal program of Russian Far East economic development. Thirdly, we focused on Russian migration policy to fulfill the shortage of labor in Russian Far East and also focus on the consequences of introducing Chinese migrant workers into Russian Far East. Our study showed that “Chinese threat” and the scarce population and workforce with a vast territory are still main obstacles for economic development of Russian Far East.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
21 年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
22 年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
23 年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
年度			
年度			
総計	13,500,000	4,050,000	17,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：経済事情，北東アジア，ロシア極東，外国人労働者，中ロ関係

1. 研究開始当初の背景

ウラジオストクにおいて 2012 年に APEC サミットが開催される。それにあわせてロシア政府は、本格的なロシア極東開発計画中である。ロシア極東開発は、これまでも何度も計画されては実行されず、ロシア極東の住民

の失望だけを残す結果となっていた。しかし、今回の APEC サミット開催にあわせたロシア極東開発計画「2013 年までの極東ザバイカル地域長期発展プログラム」は、移行期の混乱の最中での以前の計画とは、大きく基礎条件が異なる。新たな基礎条件とは、①中ロ

経済相互依存関係が 90 年代に比べ格段に強く成っていること、②ロシアに地方開発に乗り出すだけの財政的基盤が確立し、政府の開発投資に余力ができたこと、③ロシアの移民関連政策が充実し、もはや安易な中国人移民脅威論が見られないこと、が挙げられる。

しかし、これらの諸条件がロシア極東再開発において開発を促進させる基礎条件になるかどうかについては、不安が残る。①中ロ経済相互依存関係の象徴であったロシアの森林資源の輸出と中国東北地方での加工という構図が、ロシアの丸太輸出への関税引き上げにより崩れたこと、②現在世界的な金融不安のもと、ロシアの極東への投資が見直しされる懸念があること、③開発が進んだ場合でも、ロシア極東地方での労働力の中国人出稼ぎ労働者依存の高まりは、中国人移民脅威論を再燃させかねないこと、など、検証すべき論点が残されている。

本研究課題では、ロシア極東地域研究の担い手が少なくなっており、同時に、ロシア地域研究は、サハリンでの石油事業および東シベリアからのパイプライン敷設問題など、ロシアの資源輸出に絡んだ研究を中心とし、ロシア極東地域において最も人口が集中し、工業基盤・商業基盤が整備されているウラジオストクやハバロフスクなどの開発拠点を中心に極東開発が論じられることがなかった。本研究では、中国東北地方を研究できる我が国の研究者とロシア極東地域を研究することができる研究者が協力し、ロシア極東地域の経済発展にとって欠かすことのできない中国ファクターを考慮しつつ、中国と国境を接するロシア極東地域南部の経済発展の課題を探求する研究課題として立ち上げた。

2. 研究の目的

本研究課題では、APEC サミット開催にあわせたロシア極東開発計画を左右する諸条件を、①中ロ経済相互依存関係の変容、②ロシア政府の極東開発への実行可能性（開発計画及び地方財政）、③ロシア極東の人手不足を補う外国人労働者誘致の問題、という 3 点を検証することを目的としていた。特に、次の点を明らかにできるかが、本研究課題の最も注目するポイントであった。

- (1) 人口減少の激しいロシア極東地域において、開発に必要な労働力は確保できるのか？
- (2) 2012 年 APEC サミットに向けたロシア極東再開発は、開発計画として実行可能であるか、また、財源的にも実行可能であるか？
- (3) 上からのイニシアティブたる関税政策による加工業振興策により中ロ経済相互依存関係は質的にも量的にも変化するか？

上記 3 点の疑問に対して答えることにより、ロシア極東地域再開発を総合的に検証するとともに、APEC サミット開催および終了後のロシア極東地域の発展の可能性を評価することができることを期待した。

3. 研究の方法

本課題では、3つの研究班をもつ研究体制を作っている。第一研究班は、ロシア極東の開発基礎条件の研究を人口・労働力・移民政策の視点から分析する研究班であり、第二研究班はロシア極東の開発実行力を開発財源、地方イニシアティブ、インフラ整備の各論点から分析する研究班であり、第三研究班は、中露相互依存関係を中国から観察する研究班である。

研究方法は、①文献および統計調査、②現地視察調査、③インタビュー調査を含む中露経済連携関連企業等実地調査という 3 段階研究を行う。文献および統計調査は、いまだに入手が容易ではない地方統計など現地統計資料の入手を中心に行うこととしていた。

研究総括においては、外部専門家を交えた研究成果最終報告会を実施し、研究成果の出版を目指すこととしていた。

4. 研究成果

第一研究班（ロシア極東の開発基礎条件の研究を人口・労働力・移民政策の視点から分析する研究班）では、平成 21 年度から最終年度に至るまで、研究代表者である堀江がロシアの移民政策の変遷を詳細に追い、研究分担者雲がロシアの人口問題（死亡動態、出生規定要因などの分析）をマイクロデータを活用しながら分析し、研究分担者武田がロシアの労働市場研究および貧困研究の視角から分析を行ってきた。期間中、本研究班の成果は論文 19 本、学会等の発表は 34 本、図書も 9 本を計上しており、非常に生産的な研究活動を行った。

第二研究班（ロシア極東の開発実行力を開発財源、地方イニシアティブ、インフラ整備の各論点から分析する研究班）では、研究分担者ベロフが主にロシア極東地域の財政と投資の観点から、研究分担者の堀内がウラジオストクを中心とした政治状況および開発プログラムの検証の観点から本課題に取り組んできた。研究分担者堀内は、地域のバランスのとれた発展を促すためには、連邦構成主体や地方自治体に財源と行動の自由度を与えていくことが不可欠であり、ロシア極東地域開発に伴い地方自治が発展していくことが望まれる点を指摘した。研究分担者のベロフもまた、連邦政府主体の中央集権的な開発に財政的な面からも批判しており、地域のイニシアティブが発揮できるロシア極東地域開発が必要であることを指摘している点

が、興味深い。

第三研究班（中露相互依存関係を中国から観察する研究班）では、研究代表者の堀江、分担者の辻と高屋が、中ロ国境地域における中ロ経済交流を観察してきた。特に、本研究課題でこの研究班が注目したのは、中ロ国境地域の主要な貿易・投資の対象となっている農林業における中国企業・資本の活動であった。高屋は、中国の対ロ農業投資に着目し、対ロ農業投資が中国の穀物供給に資すると期待されているもの、実際には現地生産・販売にとどまっており、中国の食料安全保障にはあまり貢献していないことを明らかにし、辻は、対ロ進出を行う中国企業へのヒヤリングなどを進め、中ロ林業協力のあり方を探ってきた。

こうした3年間の成果をまとめるべく、本研究課題の研究総括として、シンポジウム「中ロ国境地域：共生への期待と不安」を2012年3月に富山大学において開催し、研究分担者それぞれが各分野の専門家からのコメント・評価を受けた。研究分担者辻は、中ロ林業協力が中国による極東地域での違法伐採などの不正によって著しく阻害されていると示した。研究分担者高屋は、中国にとって対ロ農業投資は食糧安全保障上の意義はなく、また、対ロ農業投資は中国の余剰労働吸収とはならないとの見方を示した。研究代表者堀江は、ロシア極東地域における休耕地を活用した農業開発への投資が注目される中、中国人労働力なくして維持できないロシア極東地域では中国対ロ農業投資がロシアの資本や労働とうまく結びつかなければ、中国脅威論を再燃させる危険性があることを指摘した。研究分担者武田は、アムール州地域住民の生存戦略が農業の個人副業経営に依存している現状を説明した。研究分担者雲は、ロシア極東地域では将来的にも人口成長は見られず、限られた労働力と財政では現在の長期発展プログラムに多くの難点があることを指摘し、分担者ペロフも連邦予算投資主体の極東開発に代わる新たな地域開発モデルの必要性を示した。

総括として、広大で人口・労働力過少な領土をもてあます「極東の呪い」と「中国脅威論」との克服が、今後ともロシア極東地域の発展の阻害要因になることを結論づけた。シンポジウムでは、本研究課題の成果を講評した北海道大学岩下明裕教授からは、現場に根付いた研究成果の数々は、表層的な理解では到底とらえきれない、ロシアと中国の複雑ではあるが、深淵で重層かつ柔軟な関係性の実態を見事に描き出した、との評価を得た。

研究代表者および分担者が本研究課題のために提出した論文総数は、28本、学会等発表件数は48件、主な著者／編者となった図書は5図書、その他章を担当執筆した図書が

13図書に及び、高い生産性を実現できた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計28件）

1. 堀江典生、「ユーラシア連合構想と域内共通労働市場」『ロシアNIS調査月報』、6月号、2012年、pp.42-51、査読無。
2. 雲和広、「ロシアの死亡動態再考：サーベイ」、『経済研究』。第63巻、2012、pp.171-187、査読有。
3. Юка Такэда、Структура занятости на селе и личное подсобное хозяйство в период экономического роста в России, XX век и сельская Россия, Выпуск 2, CIRJE-R-9, 2012, pp.250-274, 査読無。
4. 堀江典生・V. レイマー、「アムール州に見る中ロ経済関係：強まる中国依存に活路はあるか？」, ERINA REPORT, Vol.102, pp.14-25, 査読無。
5. 堀江典生、「移民大国ロシアの軌跡：中国と中央アジアからの労働移動に着目して」、『ロシア・東欧研究』第39号、2011年、pp.1-13。
6. 堀江典生、「ロシア極東地域の農業発展を担う中国人労働者：中ロ国境地域間農業協力の内実」、『エージェック・レポート』、Vol.51, 2010年、pp.46-54, 査読無。
7. 雲和広、「ロシアにおける出生規定要因：マイクロデータによる接近」、『経済研究』、第61巻第1号、pp.1-17、査読有。
8. 雲和広、「ロシアの人口問題—出生動向を中心に—」、『ユーラシア研究』、No.43, 2010年、pp.27-32、査読無。
9. 辻美代、「黒龍江省における対ロシア経済交流の現状—木材貿易を中心に—」平成22年度富山県受託調査研究報告書「富山と対岸諸国の物流：ロシア、韓国を中心に」、2011年、pp.79-88、査読無。
10. 高屋和子、「東北三省の食糧生産・加工・流通と地域協力の必要性」（「東北三省糧食生産、加工、流通与区域合作的必要性」）、『第三屆東北亜区域合作發展國際論壇文集』、下巻、2010年、pp.225-242、査読無。
11. 高屋和子、「中国の食糧生産と食糧産業チェーン形成の必要性—東北三省を中心に—」、『経済学雑誌』第111巻第3号、2010年、pp.74-94。
12. 堀内賢志、「ロシアにおける新たな地域政策と金融危機」、『ロシアNIS貿易調査月報』、第55巻第8号、2010年、pp.18-33、査読無。
13. 堀内賢志、「連邦主導の開発の進展と沿

- 海地方・ウラジオストクの政治情勢」,
『ロシア・ユーラシアの経済と社会』,
第941号, 2010年, pp.24-38, 査読無。
14. 堀内賢志, 「ロシアにおける地域政策の新たな方向性—「バランスのとれた社会経済発展」に向けて—」『ロシアNIS調査月報』, 2月号, 2010年, pp.1-4, 査読無。
 15. 武田友加, Equivalence scales for measuring poverty in transitional Russia: Engel's food share method and the subjective well-being method, Applied Economics Letters, 17(4), 2010年, pp. 351-355, 査読有。
 16. 高屋和子, 「改革開放以降の東北三省農業の特徴と課題(2)」, 『立命館経済学』, 第58巻第5・6号, 2010年, pp.1206-1229, 査読無。
 17. 堀江典生, 「モスクワの出稼ぎ労働者たちはいま」, 『ロシアNIS調査月報』, 第54巻第12号, 2009年, pp.44-53, 査読無。
 18. 雲和広, Экономика Российского Дальнего Востока и Северо-Восточная Азия, Japanese Slavic and East European Studies, 29, 2009, pp.27-48, 査読有。
 19. アンドレイ・ベロフ, 「ロシアの地域政策と財政投資」, 『年報 北東アジア研究交流ネットワーク (NEASE-Net)』, 第3号, 2009年, pp. 20-39, 査読無。
 20. 高屋和子, 「改革開放以降の東北三省農業の特徴と課題(1)」, 『立命館経済学』, 第58巻第3号, 2009年, pp. 519-543, 査読無。

[学会発表] (計 48 件)

1. 堀江典生, 「農業開発にみる共生の期待と不安」, 東アジア「共生」学創成の学際的融合研究 (CEAKS) 主催シンポジウム「中ロ国境地域: 共生への期待と不安」, 富山大学, 2012年3月16日。
2. 雲和広, 「ロシア極東地域における人口動態と地域開発」, 東アジア「共生」学創成の学際的融合研究 (CEAKS) 主催シンポジウム「中ロ国境地域: 共生への期待と不安」, 富山大学, 2012年3月16日。
3. 辻美代, 「黒龍江省の木材産業とロシア産木材について」, 東アジア「共生」学創成の学際的融合研究 (CEAKS) 主催シンポジウム「中ロ国境地域: 共生への期待と不安」, 富山大学, 2012年3月16日。
4. アンドレイ・ベロフ, 「ロシア財政投資と極東開発の位置づけについて」, 東アジア「共生」学創成の学際的融合研究 (CEAKS) 主催シンポジウム「中ロ国境地域: 共生への期待と不安」, 富山大学, 2012年3月16日。
5. 武田友加, 「アムール州農村家計の生存戦略からみた極東農業発展戦略」, 東アジア「共生」学創成の学際的融合研究 (CEAKS) 主催シンポジウム「中ロ国境地域: 共生への期待と不安」, 富山大学, 2012年3月16日。
6. 堀内賢志, 「ロシア極東開発と国境地域間関係の強化をめぐる政策動向」, 東アジア「共生」学創成の学際的融合研究 (CEAKS) 主催シンポジウム「中ロ国境地域: 共生への期待と不安」, 富山大学, 2012年3月16日。
7. 堀江典生, 「ロシア極東ビジネスの発想転換: 中ロ国境地域経済から学ぶ教訓」, 富山ウラジオストク会平成23年度特別講演会 (招待講演), 富山第一ホテル, 2012年1月25日。
8. 堀江典生, 「ロシア極東地域農業と中国人労働者」, 日本現代中国学会第61回全国学術大会, 近畿大学, 2011年10月23日。
9. 辻美代, 「黒龍江省の木材産業とロシア産木材について」, 日本現代中国学会第61回全国学術大会, 近畿大学, 2011年10月23日。
10. 高屋和子, 「中国の農業政策と対ロシア農業投資- 黒龍江省を中心に」, 日本現代中国学会第61回全国学術大会, 近畿大学, 2011年10月23日。
11. 雲和広, 「ロシアの人口問題: 人が減りつつける社会」, 比較経済体制学会第10回秋期大会, 一橋大学, 2011年10月8日。
12. アンドレイ・ベロフ, Территориальная структура экономического потенциала: опыт России в 1990-2000 гг. , Economic Education in Russia (International Conference, S.Petersburg State Pedagogical University, Ministry of Science, Culture and Education), ヘルツェン国立教育大学, ロシア, 2011年10月7日。
13. アンドレイ・ベロフ, К вопросу о географическом распределении факторов производства в современной России, 第27回日ロ極東シンポジウム, ハバロフスク市ロシア, 2011年9月7日。
14. 堀江典生, 「これからの日ロ関係: 地域間交流の可能性を探る: 経済・資源・労働」, 日本とロシアの友好親善を進める愛知の会設立10周年記念事業講演会 (招待講演), 名古屋市, 2011年6月11日。
15. 雲和広, 「ロシアにおける出生規定要因・マイクロデータによる接近」, 比較経済体制学会第51回全国大会, 神戸大学, 2011

- 年6月5日。
16. 辻美代, 「木材貿易を中心とした中ロ経済関係」 兵庫県立大学経済学部 Development and Policy Seminar, 兵庫県立大学, 2011年2月16日。
 17. 堀江典生, 「ロシア極東地域農業と外国人労働者」, 北海道大学スラブ研究センター客員研究セミナー, 北海道大学, 2011年2月8日。
 18. アンドレイ・ベロフ, 「北東アジアにおけるエネルギー協力とロシア極東地域」, 環日本海国際学術交流協会、20周年記念大会国際学術交流フォーラム, 金沢市, 2010年11月27日。
 19. 雲和広, Determinants of Childbirth in Russia: A Micro-Data Approach, Association for Slavic, East European and Eurasian Studies, ロサンゼルス, 2010年11月18日。
 20. 堀江典生, 「移民大国ロシアの軌跡: 中国と中央アジアからの労働移動に着目して」, ロシア・東欧学会2010年度研究大会, 天理大学, 2010年10月23日。
 21. 雲和広, Determinants of Childbirth in Russia: A Micro-Data Approach, ロシア・東欧学会2010年度研究大会, 天理大学, 2010年10月24日。
 22. 雲和広, Explaining Fertility Trends in Russia, "Natural Resource Development, Population and Environment in Russia," organized by Institute of Geography, the Russian Academy of Science, モスクワ, 2010年9月13日。
 23. 雲和広, Determinants of Childbirth in Russia: A Micro-Data Approach, European Association for Comparative Economic Studies/ the 11th Bi-annual Conference, タルトゥ, 2010年8月27日。
 24. 武田友加, Is Russian Economic Growth Pro-Poor?: From Regional Perspective, Economic Studies/ the 11th Bi-annual Conference, タルトゥ, 2010年8月27日。
 25. 雲和広, Long-Term Population Statistics For Russia, 1867-2002, ICCEES VIII World Congress, スtockホルム, 2010年7月28日。
 26. 武田友加, Russian Economic Growth and its Effect on Poverty Reduction, International Council for Central and East European Studies (ICCEES), スtockホルム, 2010年7月27日。
 27. 高屋和子, 「東北三省の食糧生産・加工・流通と地域協力の必要性」, 第三屆東北亜区域合作發展國際論壇, 黒龍江省ハルビン市友誼宮, 2010年6月15日。
 28. 堀江典生, Central Asian Migrants in Moscow: A Qualitative Survey, 一橋大学経済研究所 経済制度研究センター・セミナー"Workshop on Labor Migrants in Russia and Central Asia", 一橋大学経済研究所, 2010年5月20日。
 29. 武田友加, Is Russia's Economics Growth Pro-Poor?, 2nd East Asian Conference for Slavic Eurasian Studeis, ソウル, 2010年3月4日。
 30. 堀江典生, Russia's Labor Migration Management, 韓国北東亜経済学会, ソウル大学, 2010年2月9日。
 31. 堀江典生, 「ロシアの外国人就労に対する規制について」, 中国國務院發展研究中心-欧亜社会發展研究所/北海道大学スラブ研究センター共催「第一回日中ユーラシア対話」, 北京/西苑飯店, 2010年1月10日。
 32. 雲和広, Long-Term Population Statistics For Russia, 1867-2002, American Association for the Advancement of Slavic Studies, ボストン, 2009年11月12日。
 33. アンドレイ・ベロフ, Window of Opportunity: Regional Policy in the Period of Crisis, BRIC: Step by Step. International Conference, 14-16 May, 2009, Saint-Petersburg, 2009年5月15日。
- 〔図書〕(計18件)
1. 武田友加, 「ロシア農村におけるインフォーマル就労と農外雇用: 経済成長下での個人副業経営の役割の変容」 野部公一・崔在東編『20世紀ロシアの農村世界』, 日本経済評論社, 2012年, (近刊)。
 2. アンドレイ・ベロフ, 「シベリアの呪い」とシベリア開発—北東アジア地域経済協力への視点を探る」坂田幹男・唱新(編著)『東アジアの地域経済連携と日本』, 晃洋書房, 2012年, pp. 205-223。
 3. 堀内賢志, 「ソ連・ロシアの東アジア外交—「アジア太平洋国家」としての内実を求めて」, 松村史紀・森川裕二、徐顕芬編『東アジアにおける二つの「戦後」』, 国際書院, 2012年, pp.181-208。
 4. 堀江典生, 「ロシア極東地域」吉井昌彦・溝端佐登史編著『現代ロシア経済論』, ミネルヴァ書房, 2011, pp.167-189, 査読無。
 5. 武田友加, 「労働市場と社会政策」吉井昌彦・溝端佐登史編著『シリーズ・現代の世界経済 現代ロシア経済論』, ミネルヴァ書房, 2011年, pp. 117-134。
 6. С. Рязанцев / Н. Хорие, Моделирование потоков трудовой миграции из

- Центральной Азии в России, Научный мир, 2011, 192pp.
7. 雲和広, 『ロシアの人口問題一人が減りつづける社会ー』, 東洋書店, 2011年, 70pp.
 8. 武田友加「移行期ロシアの貧困と不平等: 格差容認から格差是正へ」宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編集代表『世界の社会福祉年鑑 2011年版: 【特集】社会福祉と貧困・格差』, 旬報社, pp.21-32.
 9. 堀内賢志・松本礼史・田中勝也, 「東アジアのエネルギー・環境制度」, 松岡俊二、勝間田弘編『アジア地域統合の展開』, 勁草書房, 2011年, pp. 140-162.
 10. アンドレイ・ベロフ, 「北東アジア諸国とロシア極東のエネルギー協力」, 福井県立大学編『北東アジアのエネルギー政策と経済協力』, 2011年, 21pp.
 11. 武田友加, 『現代ロシアの貧困研究』東京大学出版会, 2011年, 247pp.
 12. 大津定美・松野周治・堀江典生編著, 『中ロ経済論: 国境地域から見る北東アジアの新展開』ミネルヴァ書房, 2010年, 360pp.
 13. 堀江典生, 「ロシアの外国人労働者管理の課題: 高度人材の受入体制をめぐって」大津定美・韓福相・横田高明(編)『北東アジアにおける経済連携の進展』日本評論社, 2010年, pp.159-171.
 14. 堀内賢志, 「北東アジアにおける経済連携の進展」大津定美・韓福相・横田高明(編)『北東アジアにおける経済連携の進展』日本評論社, 2010年, pp. 43-56.
 15. 堀内賢志, 『ウラジオストクー混沌と希望の20年』東洋書店, 2010年, 64pp.
 16. 堀内賢志, 「ソ連・ロシアの東アジア外交ー「アジア太平洋国家」としての内実を求めて」, 松村史紀、森川裕二、徐顕芬(編)『二つの「戦後」秩序と中国』, 早稲田大学現代中国研究所, 2010年, pp.93-116.
 17. 武田友加, “Is Russia’s Economic Growth Pro-Poor?,” in *The Elusive Balance Regional Powers and the Search for Sustainable Development (Comparative Studies on Regional Powers, No.2)*, (Eds.) Uegaki, A. and S. Tabata., 2010年, pp. 129-142.
 18. アンドレイ・ベロフ, 「ロシアの地域格差と地域政策ー日本モデルは有効かー」坂田幹男(編著)『中国経済の成長と東アジアの発展』, ミネルヴァ書房, 2009

年, pp.57-77。

[その他]

ホームページ:

<http://www3.u-toyama.ac.jp/cfes/horie/horieJ/Welcome.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀江典生 (HORIE NORIO)

富山大学・極東研究センター・教授

研究者番号: 50302245

(2) 研究分担者

雲和広 (KUMO KAZUHIRO)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号: 70314896

ベロフ・アンドレイ (BELOV ANDREI)

福井県立大学・経済学部・教授

研究者番号: 30305487

辻美代 (TSUJI MIYO)

流通科学大学・総合政策学部・教授

研究者番号: 30309489

石川健 (ISHIKAWA TSUYOSHI)

島根大学・法文学部・准教授

研究者番号: 90252890

高屋和子 (TAKAYA KAZUKO)

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号: 60411203

武田友加 (TAKEDA YUKA)

一橋大学・経済研究所・講師

研究者番号: 70376573

堀内賢志 (HORIUCHI KENJI)

早稲田大学・アジア太平洋研究センター・

助教

研究者番号: 80329052

(3) 連携研究者

馬紅梅 (MA KOUBAI)

松山大学・経済学部・准教授

研究者番号: 40389193

大津定美 (OTSU SADAYOSHI)

神戸大学・経済学部・名誉教授

研究者番号: 20081119